

労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

平成18年度の労災保険事業の保険料収納済額と保険給付支払額についてみると、保険料収納済額は、1,050,343,579千円で前年度に比べ1.6%減、保険給付支払額は、780,587,908千円で前年度に比べ1.1%増となった。

特別支給金支払額は、120,467,338千円で前年度に比べ1.7%増となった。

適用事業場数及び適用労働者数

平成18年度末における適用事業場数は、2,642,570事業場で前年度に比べ0.4%増となった。

適用事業場数を業種別にみると、商業、金融・保険、医療サービス業等を中心とする「その他の事業」が1,462,651事業場(構成比55.3%)と最も多く、次いで「建設事業」が631,240事業場(同23.9%)、「製造業」が447,847事業場(同16.9%)と、この3業種で適用事業場数の96.1%を占めている。以下、「運輸業」が73,296事業場(同2.8%)、「林業」が17,027事業場(同0.6%)、「漁業」が4,319事業場(同0.2%)、「鉱業」が4,061事業場(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,129事業場(同0.1%)となった。(第1表)

第 1 表 業 種 別 適 用 事 業 場 数

業 種 別	平成17年度末 現 在	新 規 加 入	消 滅	平成18年度末 現 在	対前年度 増 減 率	構 成 比
					%	%
全 業 種	2,630,805	916,853	905,088	2,642,570	0.4	100.0
林 業	17,640	2,338	2,951	17,027	△ 3.5	0.6
漁 業	4,376	480	537	4,319	△ 1.3	0.2
鉱 業	4,235	256	430	4,061	△ 4.1	0.2
建 設 事 業	630,470	110,200	109,430	631,240	0.1	23.9
製 造 業	454,238	33,776	40,167	447,847	△ 1.4	16.9
運 輸 業	72,711	6,826	6,241	73,296	0.8	2.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,155	202	228	2,129	△ 1.2	0.1
その他の事業	1,444,980	762,775	745,104	1,462,651	1.2	55.3

適用労働者数は、50,707,376人で前年度に比べ3.1%増となった。適用労働者数を業種別にみると、「その他の事業」が34,058,746人(構成比67.2%)と最も多く、次いで「製造業」が9,137,088人(同18.0%)、「建設事業」が4,712,649人(同9.3%)と、この3業種で適用労働者数の94.5%を占めている。以下、「運輸業」が2,509,933人(同4.9%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が156,267人(同0.3%)、「林業」が73,599人(同0.1%)、「漁業」が31,255人(同0.1%)、「鉱業」が27,839人(同0.1%)となった。(第2表)

第 2 表 業種別適用労働者数

業 種 別	平成17年度末	新規加入	消 減	平成18年度末	対前年度	構 成 比
	現 在			現 在		
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	49,184,518	24,411,611	22,888,753	50,707,376	3.1	100.0
林 業	78,455	25,097	29,953	73,599	△ 6.2	0.1
漁 業	31,564	2,851	3,160	31,255	△ 1.0	0.1
鉱 業	29,223	3,304	4,688	27,839	△ 4.7	0.1
建 設 事 業	4,703,587	1,785,473	1,776,411	4,712,649	0.2	9.3
製 造 業	9,100,642	1,046,131	1,009,685	9,137,088	0.4	18.0
運 輸 業	2,461,425	297,353	248,845	2,509,933	2.0	4.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	155,757	8,172	7,662	156,267	0.3	0.3
その他の事業	32,623,865	21,243,230	19,808,349	34,058,746	4.4	67.2

1 事業場当たりの平均労働者数をみると、全業種平均では、19.2人となり前年度と比べ0.5人増となった。

業種別(大分類)にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が73.4人で最も多く、次いで「運輸業」が34.2人、「その他の事業」が23.3人、「製造業」が20.4人、「建設事業」が7.5人、「漁業」が7.2人、「鉱業」が6.9人、「林業」が4.3人となった。(第3表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種 別	平均労働者数 (人)		対前年度増減 (人)
	平成17年度	平成18年度	
全 業 種	18.7	19.2	0.5
林 業	4.4	4.3	△ 0.1
漁 業	7.2	7.2	0.0
鉱 業	6.9	6.9	0.0
建 設 事 業	7.5	7.5	0.0
製 造 業	20.0	20.4	0.4
運 輸 業	33.9	34.2	0.3
電気、ガス、水道又は 熱供給の事業	72.3	73.4	1.1
その他の事業	22.6	23.3	0.7

平均労働者数=労働者数/事業場数(本年度末)

保険料

平成18年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は、1,082,647,986千円で前年度と比べて1.7%減となった。保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は、1,050,343,579千円で前年度と比べて1.6%減となった。収納率は、97.0%で前年度に比べて0.1%増となった。

徴収決定済額を業種別にみると、「その他の事業」が501,774,738千円(構成比46.3%)と最も多く、次いで「建設事業」が246,156,995千円(同22.7%)、「製造業」が230,455,042千円(同21.3%)と、この3業種で徴収決定済額の90.3%を占めている。以下、「運輸業」が88,143,382千円(同8.1%)、「林業」が5,278,452千円(同0.5%)、「鉱業」が4,774,433千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3,698,756千円(同0.3%)、「漁業」が2,366,189千円(同0.2%)となった。

徴収決定済額を対前年度増減率でみると、「製造業」が0.6%増、と増加を示した一方、「鉱業」が10.6%減、「林業」が9.3%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が8.4%減、「漁業」が3.7%減、「建設事業」が3.3%減、「その他の事業」が1.9%減、「運輸業」が1.0%減、と減少を示した。

収納率を業種別にみると、「その他の事業」が97.8%、「製造業」が97.1%、「運輸業」が90.1%、と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%、「建設事業」が98.1%と前年度と同水準であり、「漁業」が95.1%、「林業」が94.7%、「鉱業」が86.2%、と前年度を下回った。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成17年度	平成18年度	対前年同期増減率	構成比	平成17年度	平成18年度	対前年同期増減率	構成比	平成17年度	平成18年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	1,101,661,222	1,082,647,986	△ 1.7	100.0	1,067,643,240	1,050,343,579	△ 1.6	100.0	96.9	97.0
林業	5,819,077	5,278,452	△ 9.3	0.5	5,546,165	5,000,277	△ 9.8	0.5	95.3	94.7
漁業	2,456,722	2,366,189	△ 3.7	0.2	2,345,870	2,249,851	△ 4.1	0.2	95.5	95.1
鉱業	5,340,851	4,774,433	△ 10.6	0.4	4,630,873	4,114,075	△ 11.2	0.4	86.7	86.2
建設事業	254,591,446	246,156,995	△ 3.3	22.7	249,723,351	241,582,907	△ 3.3	23.0	98.1	98.1
製造業	229,159,192	230,455,042	0.6	21.3	221,782,587	223,657,489	0.8	21.3	96.8	97.1
運輸業	88,999,249	88,143,382	△ 1.0	8.1	79,878,799	79,385,783	△ 0.6	7.6	89.8	90.1
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	4,037,540	3,698,756	△ 8.4	0.3	4,036,885	3,698,001	△ 8.4	0.4	100.0	100.0
その他の事業	511,257,145	501,774,738	△ 1.9	46.3	499,698,710	490,655,196	△ 1.8	46.7	97.7	97.8

メリット制

平成18年度におけるメリット制適用事業場数は、122,922事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると次のような結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は、76,121事業場で平成18年度当初の継続事業場数 1,991,022事業場に対し、3.8%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数 (継続事業)

業 種 別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100 %
計	76,121	1,991,022	3.8%
林業	344	8,327	4.1%
漁業	83	4,376	1.9%
鉱業	277	4,235	6.5%
製造業	25,614	454,238	5.6%
運輸業	9,604	72,711	13.2%
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	164	2,155	7.6%
その他の事業	40,035	1,444,980	2.8%

収支率(過去3年間における保険給付等の額との割合)別にみると、収支率が75%以下で平成18年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は、62,550事業場(構成比82.2%)、収支率が85%を超え、同保険率を引き上げることとなった事業場数は、11,947事業場(同15.7%)、収支率が75%を超え85%以下で同保険率を据え置くこととなった事業場数は、1,624事業場(同2.1%)であった。(第6表)

第6表 収支率別メリット制適用事業場数 (継続事業)

収 支 率 別	メリット制 適用事業場数	構 成 比 %	
合 計	76,121	100.0	
労災保険率引き下げのもの	収支率 5%以下	6 0.0	
	収支率 5%を超え10%まで	33,481 44.0	
	収支率 10%を超え20%まで	9,560 12.6	
	収支率 20%を超え30%まで	6,101 8.0	
	収支率 30%を超え40%まで	4,345 5.7	
	収支率 40%を超え50%まで	3,410 4.5	
	収支率 50%を超え60%まで	2,667 3.5	
	収支率 60%を超え70%まで	2,083 2.7	
	収支率 70%を超え75%まで	897 1.2	
小 計	62,550	82.2	
労災保険率据え置きのもの	収支率 75%を超え85%まで	1,624 2.1	
	労災保険率引き上げのもの	収支率 85%を超え90%まで	651 0.9
		収支率 90%を超え100%まで	1,234 1.6
		収支率 100%を超え110%まで	1,073 1.4
		収支率 110%を超え120%まで	903 1.2
		収支率 120%を超え130%まで	804 1.1
		収支率 130%を超え140%まで	697 0.9
		収支率 140%を超え150%まで	591 0.8
		収支率 150%を超え160%まで	5,994 7.9
		収支率 160%以上	0 0.0
小 計	11,947	15.7	

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は、15,158事業場で平成18年度当初の一括有期事業場数592,501事業場に対し、2.6%のメリット制適用率となった。(第7表)

第7表 メリット制適用事業場数(一括有期)

業 種 別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100 %
計	15,158	592,501	2.6%
林業	224	8,706	2.6%
水力発電施設等新設事業	2	27	7.4%
道路新設事業	49	795	6.2%
舗装工事	447	5,685	7.9%
鉄道又は軌道新設事業	2	47	4.3%
建築事業	7,484	379,408	2.0%
機械装置の組立又は据付の事業	608	12,753	4.8%
その他の建設事業	5,606	102,898	5.4%
既設建築物設備工事	736	82,182	0.9%

収支率(過去3年間における保険給付等の額との割合)別にみると、収支率が75%以下で平成18年度の労災保険率を引き下げる事となった事業場数は、12,439事業場(構成比82.1%)、収支率が85%を超え同保険率を引き上げる事となった事業場数は、2,489事業場(同16.4%)、収支率が75%を超え85%以下で同保険率を据え置く事となった事業場数は、230事業場(同1.5%)であった。(第8表)

第8表 収支率別メリット制適用事業場数(一括有期)

収 支 率 別	メリット制 適用事業場数	構 成 比 %
合 計	15,158	100.0
労災保険率引き下げのもの	収支率 10%以下	8,974 59.2
	収支率 10%を超え20%まで	934 6.2
	収支率 20%を超え30%まで	696 4.6
	収支率 30%を超え40%まで	563 3.7
	収支率 40%を超え50%まで	457 3.0
	収支率 50%を超え70%まで	664 4.4
	収支率 70%を超え75%まで	151 1.0
	小 計	12,439 82.1
労災保険率据え置きのもの	収支率 75%を超え85%まで	230 1.5
労災保険率引き上げのもの	収支率 85%を超え90%まで	110 0.7
	収支率 90%を超え110%まで	395 2.6
	収支率 110%を超え120%まで	147 1.0
	収支率 120%を超え130%まで	139 0.9
	収支率 130%を超え140%まで	113 0.7
	収支率 140%を超え150%まで	126 0.8
	収支率 150%以上	1,459 9.6
小 計	2,489 16.4	

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、31,643事業場となった。また、平成18年度の消滅有期事業場数は、62,643事業場となった。(第9表)

第9表 メリット制適用事業場数 (有期)

業 種 別	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (本年度)
計	31,643	62,643
林業	493	756
水力発電施設等新設事業	436	484
道路新設事業	715	1,424
舗装工事業	483	898
鉄道又は軌道新設事業	65	86
建築事業	22,314	35,531
機械装置の組立又は据付の事業	908	1,742
その他の建設事業	4,725	11,326
既設建築物設備工事業	1,504	10,396

収支率(原則として事業終了後3箇月又は9箇月後の日までの間における保険給付等の額と確定保険料の額との割合)別にみると、収支率が75%以下で確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は、30,302事業場(構成比95.8%)、収支率が85%を超え確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は、1,282事業場(同4.1%)、収支率が75%を超え85%以下で確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は、59事業場(同0.2%)であった。(第10表)

第10表 収支率別メリット制適用事業場数 (有期)

収 支 率 別	メリット制 適用事業場数	構 成 比	
合 計	31,643	100.0%	
確定保険料引き下げのもの	収支率 10%以下	828 2.6	
	収支率 10%を超え20%まで	28,110 88.8	
	収支率 20%を超え30%まで	575 1.8	
	収支率 30%を超え40%まで	264 0.8	
	収支率 40%を超え50%まで	171 0.5	
	収支率 50%を超え60%まで	126 0.4	
	収支率 60%を超え70%まで	200 0.6	
	収支率 70%を超え75%まで	28 0.1	
小 計	30,302	95.8	
確定保険料据え置きのもの	収支率 75%を超え85%まで	59 0.2	
	確定保険料引き上げのもの	収支率 85%を超え90%まで	24 0.1
		収支率 90%を超え100%まで	113 0.4
		収支率 100%を超え110%まで	42 0.1
		収支率 110%を超え120%まで	47 0.1
		収支率 120%を超え130%まで	41 0.1
		収支率 130%を超え140%まで	39 0.1
		収支率 140%を超え150%まで	964 3.0
		収支率 150%以上	12 0.0
		小 計	1,282

保険給付

平成18年度の保険給付支払額は、780,587,908千円で前年度に比べ1.1%増となった。

保険給付支払額を給付種類別にみると、年金等給付が400,647,096千円(構成比51.3%)と最も多く、次いで療養補償給付が204,637,051千円(同26.2%)、休業補償給付が116,695,127千円(同14.9%)と、この3種の給付で保険給付支払額の92.4%を占めている。以下、障害補償一時金が38,969,224千円(同5.0%)、遺族補償一時金が9,597,156千円(同1.2%)、介護補償給付が6,709,481千円(同0.9%)、葬祭料が2,775,021千円(同0.4%)、二次健康診断等給付が557,752千円(同0.1%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、遺族補償一時金が56.8%増、二次健康診断等給付は17.7%増、葬祭料が17.6%増、介護補償給付が9.9%増、休業補償給付が1.1%増、年金等給付が1.0%増、と増加を示した一方、障害補償一時金が3.1%減、療養補償給付が0.2%減、と減少を示した。(第11表)

第 1 1 表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	平成17年度		平成18年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	772,303,933	100.0	780,587,908	100.0	1.1
療養補償給付	205,108,497	26.6	204,637,051	26.2	△ 0.2
休業補償給付	115,399,389	14.9	116,695,127	14.9	1.1
障害補償一時金	40,213,943	5.2	38,969,224	5.0	△ 3.1
遺族補償一時金	6,120,923	0.8	9,597,156	1.2	56.8
葬祭料	2,359,806	0.3	2,775,021	0.4	17.6
介護補償給付	6,106,794	0.8	6,709,481	0.9	9.9
年金等給付	396,520,864	51.3	400,647,096	51.3	1.0
二次健診等給付	473,717	0.1	557,752	0.1	17.7

保険給付支払額を業種別にみると、「建設事業」が250,659,831千円(構成比32.1%)と最も多く、次いで「製造業」が210,071,930千円(同26.9%)、「その他の事業」が169,366,095千円(同21.7%)と、この3業種で保険給付支払額の80.7%を占めている。以下、「運輸業」が74,677,622千円(同9.6%)、「鉱業」が50,334,927千円(同6.4%)、「林業」が20,828,174千円(同2.7%)、「漁業」が2,995,598千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,653,732千円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が10.3%増、「製造業」が2.6%増、「その他の事業」が1.6%増、「建設事業」が1.0%増、「運輸業」が0.6%増、と増加を示した一方、「林業」5.4%減、「鉱業」が3.2%減、「漁業」が1.7%減、となった。(第12表)

第 1 2 表 業種別保険給付支払状況

業 種 別	平成17年度		平成18年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	率
	千円	%	千円	%	%	
全 業 種	772,303,933	100.0	780,587,908	100.0		1.1
林 業	22,012,160	2.9	20,828,174	2.7	△	5.4
漁 業	3,047,603	0.4	2,995,598	0.4	△	1.7
鉱 業	51,985,755	6.7	50,334,927	6.4	△	3.2
建 設 事 業	248,135,356	32.1	250,659,831	32.1		1.0
製 造 業	204,739,220	26.5	210,071,930	26.9		2.6
運 輸 業	74,241,793	9.6	74,677,622	9.6		0.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,498,925	0.2	1,653,732	0.2		10.3
そ の 他 の 事 業	166,643,120	21.6	169,366,095	21.7		1.6

療養補償給付の1日当たりの平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額を上回ったのは、「運輸業」の4,055.63円、「電気、ガス、水道、又は熱供給の事業」3,976.89円、「建設事業」の3,637.51円、「漁業」の3,635.37円、「製造業」の3,391.76円となった。これ以外の業種は平均支払額を下回っており、なかでも、「鉱業」は、1,730.41円と最も差が大きい。

休業補償給付において全業種平均支払額を上回ったのは、「電気、ガス、水道、又は熱供給の事業」の7,561.53円、「鉱業」の7,057.43円、「建設事業」の6,665.27円、「運輸業」の5,975.96円で、これ以外の業種は平均支払額を下回った。(第13表)

第 1 3 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1日当たり）

業 種 別	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成17年度	平成18年度	全業種を100とする格差	平成17年度	平成18年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,221.10	3,176.03	100.0%	5,777.80	5,779.85	100.0%
林 業	2,609.04	2,520.57	79.4%	5,719.27	5,659.38	97.9%
漁 業	3,522.84	3,635.37	114.5%	5,101.63	5,250.94	90.8%
鉱 業	1,782.17	1,730.41	54.5%	7,053.29	7,057.43	122.1%
建 設 事 業	3,627.77	3,637.51	114.5%	6,683.89	6,665.27	115.3%
製 造 業	3,410.91	3,391.76	106.8%	5,248.52	5,355.20	92.7%
運 輸 業	4,162.29	4,055.63	127.7%	5,977.42	5,975.96	103.4%
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	4,107.06	3,976.89	125.2%	7,479.25	7,561.53	130.8%
そ の 他 の 事 業	2,894.93	2,815.66	88.7%	4,552.05	4,556.12	78.8%

平成18年度における年金等給付についてみると、支払額は400,647,096千円で、これを年金種類別にみると、遺族補償年金が200,282,114千円(構成比50.0%)と最も多く、次いで障害補償年金が151,562,140千円(同37.8%)、傷病補償年金が48,802,842千円(同12.2%)となった。(第14表)

第14表 種類別年金等支払状況

種 類 別	平成17年度		平成18年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
合 計	396,520,864	100.0	400,647,096	100.0	1.0
傷病補償年金	51,375,173	13.0	48,802,842	12.2	△ 5.0
障害補償年金	151,865,353	38.3	151,562,140	37.8	△ 0.2
遺族補償年金	193,280,337	48.7	200,282,114	50.0	3.6

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が138,977,402千円(構成比34.7%)と最も多く、次いで「製造業」が116,293,587千円(同29.0%)と、この2業種で年金等給付支払額の63.7%を占め、以下、「その他の事業」が59,833,074千円(同14.9%)、「運輸業」が39,009,573千円(同9.7%)、「鉱業」が34,390,169千円(同8.6%)、「林業」が8,981,614千円(同2.2%)、「漁業」が2,055,195千円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,106,481千円(同0.3%)となった。(第15表)

第15表 業種別年金等支払状況

業 種	傷 病 補 償 年 金				障害補償年金	遺族補償年金	合 計	構 成 比
	じん肺	せき損	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	27,517,680	11,876,081	9,409,081	48,802,842	151,562,140	200,282,114	400,647,096	100.0
林 業	15,350	438,705	90,346	544,402	2,834,403	5,602,809	8,981,614	2.2
漁 業	-	55,379	25,596	80,976	490,909	1,483,310	2,055,195	0.5
鉱 業	11,250,027	658,887	459,024	12,367,937	3,423,191	18,599,041	34,390,169	8.6
建設事業	9,689,239	6,067,579	3,205,100	18,961,917	46,909,587	73,105,898	138,977,402	34.7
製造業	5,597,194	1,894,378	2,076,852	9,568,425	60,027,312	46,697,851	116,293,587	29.0
運輸業	138,075	1,159,592	977,288	2,274,955	14,278,693	22,455,924	39,009,573	9.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	14,813	26,942	29,978	71,734	265,476	769,272	1,106,481	0.3
その他の事業	812,983	1,574,617	2,544,896	4,932,496	23,332,569	31,568,009	59,833,074	14.9
構 成 比	6.9	3.0	2.3	12.2	37.8	50.0	100.0	-

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

受給者数

新規受給者数

平成18年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は、606,645人で前年度に比べ1,385人(0.2%)減、となった。

業種別にみると、「その他の事業」が335,448人(構成比55.3%)と最も多く、次いで「製造業」が166,341人(同27.4%)と、この2業種で全体の82.7%を占めている。以下、「建設事業」が62,740人(同10.3%)、「運輸業」が35,747人(同5.9%)、「林業」が3,256人(同0.5%)、「漁業」が1,336人(同0.2%)、「鉱業」が1,022人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が755人(同0.1%)となった。これを対前年度増減率で見ると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.7%増、「建設事業」が2.2%増、と増加を示した一方で、「鉱業」が12.0%減、「林業」が6.5%減、「漁

業」が4.2%減、「製造業」が1.2%減、「運輸業」が1.1%減、と減少を示し、「その他の事業」は0.0%、となった。
(第16表)

葬祭料受給者数

平成18年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は、4,017人で前年度に比べ573人(16.6%)増となった。

業種別にみると、「建設事業」が1,307人(構成比32.5%)、次いで「製造業」が1,164人(同29.0%)、「その他の事業」が778人(同19.4%)と、この3業種で全体の80.9%を占めている。以下、「鉱業」が350人(同8.7%)、「運輸業」が334人(同8.3%)、「林業」が58人(同1.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が15人(同0.4%)、「漁業」が11人(同0.3%)、となった。これを対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が400.0%増、「製造業」が39.2%増、「建設事業」が21.1%増、「その他の事業」が12.8%増、と増加を示した一方、「漁業」が45.0%減、「鉱業」が12.3%減、「運輸業」が7.0%減、と減少を示し、「林業」は0.0%となった。(第16表)

障害補償給付受給者数

平成18年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は、25,188人で前年度と比べ716人(2.8%)減となった。

業種別にみると、「製造業」が9,232人(構成比36.7%)と最も多く、次いで「その他の事業」が6,966人(同27.7%)、「建設事業」が5,848人(同23.2%)と、この3業種で全体の87.6%を占めている。以下、「運輸業」が2,359人(同9.4%)、「林業」が498人(同2.0%)、「鉱業」が207人(同0.8%)、「漁業」が58人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が20人(同0.1%)となった。これを対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が11.1%増、「林業」が1.0%増、「その他の事業」が0.4%増、と増加を示した一方、「運輸業」が5.8%減、「建設事業」が5.6%減、「漁業」が4.9%減、「鉱業」が3.7%減、「製造業」が2.6%減、と減少を示した。(第16表)

第16表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業種別	新規受給者数				葬祭料受給者数				障害補償給付受給者数			
	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度増減率	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度増減率	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度増減率
全業種	608,030	606,645	100.0	△ 0.2	3,444	4,017	100.0	16.6	25,904	25,188	100.0	△ 2.8
林業	3,482	3,256	0.5	△ 6.5	58	58	1.4	0.0	493	498	2.0	1.0
漁業	1,394	1,336	0.2	△ 4.2	20	11	0.3	△ 45.0	61	58	0.2	△ 4.9
鉱業	1,161	1,022	0.2	△ 12.0	399	350	8.7	△ 12.3	215	207	0.8	△ 3.7
建設事業	61,375	62,740	10.3	2.2	1,079	1,307	32.5	21.1	6,192	5,848	23.2	△ 5.6
製造業	168,320	166,341	27.4	△ 1.2	836	1,164	29.0	39.2	9,480	9,232	36.7	△ 2.6
運輸業	36,145	35,747	5.9	△ 1.1	359	334	8.3	△ 7.0	2,504	2,359	9.4	△ 5.8
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	721	755	0.1	4.7	3	15	0.4	400.0	18	20	0.1	11.1
その他の事業	335,432	335,448	55.3	0.0	690	778	19.4	12.8	6,941	6,966	27.7	0.4

※障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

平成18年度末の年金受給者数は223,240人で前年度に比べ0.7%増となった。内訳は、遺族補償年金受給者が115,926人(前年度比1.9%増、構成比51.9%)と最も多く、次いで障害補償年金受給者が96,733人(同0.1%減、同43.3%)、傷病補償年金受給者が10,581人(同4.7%減、同4.7%)となった。(第17表)

第 17 表 年 金 受 給 者 推 移 状 況

区 分	平成17年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	平成18年度末	構 成 比	対 前 年 度 率
	人	人	人	人	人	人	%	%
合 計	221,684	7,834	156	6,315	119	223,240	100.0	0.7
障 害 補 償 年 金	1 級	8,774	358	44	288	8,888	4.0	1.3
	2 級	3,308	190	18	117	3,399	1.5	2.8
	3 級	5,209	196	2	189	5,218	2.3	0.2
	4 級	6,575	143	-	162	6,556	2.9	△ 0.3
	5 級	15,603	428	△ 6	394	15,631	7.0	0.2
	6 級	18,857	400	-	460	18,797	8.4	△ 0.3
	7 級	38,520	686	△ 4	958	38,244	17.1	△ 0.7
	計	96,846	2,401	54	2,568	96,733	43.3	△ 0.1
遺族補償年金	113,739	4,882		2,695		115,926	51.9	1.9
傷 病 補 償 年 金	じん肺	7,038	325	1	799	6,564	2.9	△ 6.7
	せき損	2,356	83	80	141	2,301	1.0	△ 2.3
	その他	1,705	143	21	112	1,716	0.8	0.6
	計	11,099	551	102	1,052	11,581	4.7	△ 4.7

(注) 平成18年度末=平成17年度末+新規受給者数+再発・等級変更-死亡-治ゆ

年金受給者数を業種別にみると、「製造業」が75,692人(構成比33.9%)と最も多く、次いで「建設事業」が67,092人(同30.1%)と、この2業種で年金受給者数全体の64.0%を占めている。以下、「その他の事業」が37,057人(同16.6%)、「運輸業」が20,716人(同9.3%)、「鉱業」が15,579人(同7.0%)、「林業」が5,335人(同2.4%)、「漁業」が1,236人(同0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が533人(同0.2%)となった。

障害補償年金受給者を業種別にみると、「製造業」が45,590人(構成比47.1%)と最も多く、次いで「建設事業」が23,648人(同24.4%)と、この2業種で障害補償年金受給者全体の71.5%を占めている。以下、「その他の事業」が15,935人(同16.5%)、「運輸業」が7,588人(同7.8%)、「鉱業」が1,819人(同1.9%)、「林業」が1,710人(同1.8%)、「漁業」が307人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が136人(同0.1%)となった。

遺族補償年金受給者を業種別にみると、「建設事業」が39,683人(構成比34.2%)と最も多く、次いで「製造業」が27,799人(同24.0%)と、この2業種で遺族補償年金受給者全体の58.2%を占めている。以下「その他の事業」が20,151人(同17.4%)、「運輸業」が12,705人(同11.0%)、「鉱業」が10,789人(同9.3%)、「林業」が3,499人(同3.0%)、「漁業」が913人(同0.8%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が387人(同0.3%)となった。

傷病補償年金受給者を傷病別・業種別にみると、じん肺では、「鉱業」が2,825人(構成比43.0%)と最も多く、次いで「建設事業」が2,018人(同30.7%)、「製造業」が1,501人(同22.9%)と、この3業種で全体の96.6%を占めている。せき損では、「建設事業」が1,163人(構成比50.5%)と最も多く、次いで「製造業」が385人(同16.7%)、「その他の事業」が342人(同14.9%)、「運輸業」が210人(同9.1%)と続いている。その他の傷病では、「建設事業」が580人(構成比33.8%)と最も多く、次いで「その他の事業」が448人(同26.1%)、「製造業」が417人(同24.3%)、「運輸業」が182人(同10.6%)と続いている。(第18表)

第18表 業種別年金受給者数

業種別	合計		障害補償年金		遺族補償年金		傷病補償年金							
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	じん肺		せき損		その他		合計	
							人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
全業種	223,240	100.0	96,733	100.0	115,926	100.0	6,564	100.0	2,301	100.0	1,716	100.0	10,581	100.0
林業	5,335	2.4	1,710	1.8	3,499	3.0	4	0.1	96	4.2	26	1.5	126	1.2
漁業	1,236	0.6	307	0.3	913	0.8	0	0.0	11	0.5	5	0.3	16	0.2
鉱業	15,579	7.0	1,819	1.9	10,789	9.3	2,825	43.0	91	4.0	55	3.2	2,971	28.1
建設事業	67,092	30.1	23,648	24.4	39,683	34.2	2,018	30.7	1,163	50.5	580	33.8	3,761	35.5
製造業	75,692	33.9	45,590	47.1	27,799	24.0	1,501	22.9	385	16.7	417	24.3	2,303	21.8
運輸業	20,716	9.3	7,588	7.8	12,705	11.0	31	0.5	210	9.1	182	10.6	423	4.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	533	0.2	136	0.1	387	0.3	4	0.1	3	0.1	3	0.2	10	0.1
その他の事業	37,057	16.6	15,935	16.5	20,151	17.4	181	2.8	342	14.9	448	26.1	971	9.2

特別支給金

平成18年度の特別支給金支払額は、120,467,338千円で前年度に比べ1.7%増となった。これを種類別にみると、一般の特別支給金が66,172,901千円(構成比54.9%)、特別年金が50,950,854千円(同42.3%)、特別一時金が3,343,583千円(同2.8%)となった。

対前年度増減率を支給金種類別(細目)にみると、遺族特別一時金が28.9%増と最も大きく、次いで遺族特別支給金が17.2%増、傷病特別支給金が10.0%増、休業特別支給金及び遺族特別年金が1.1%増、と増加を示した一方、傷病特別年金が5.4%減、障害特別支給金が3.2%減、障害特別一時金が2.2%減、障害特別年金が1.7%減、となった。(第19表)

第19表 給付種類別特別支給金支払状況

種類別		平成17年度		平成18年度		対前年度 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
合計		千円	%	千円	%	%
合計		118,456,558	100.0	120,467,338	100.0	1.7
一般の 特別 支給 金	休業特別支給金	39,264,574	33.1	39,703,711	33.0	1.1
	傷病特別支給金	500,661	0.4	550,479	0.5	10.0
	障害特別支給金	11,592,065	9.8	11,216,035	9.3	△ 3.2
	遺族特別支給金	12,548,235	10.6	14,702,676	12.2	17.2
	計	63,905,534	53.9	66,172,901	54.9	3.5
特別 一時 金	障害特別一時金	2,790,097	2.4	2,728,224	2.3	△ 2.2
	遺族特別一時金	477,402	0.4	615,359	0.5	28.9
	計	3,267,499	2.8	3,343,583	2.8	2.3
特別 年金	傷病特別年金	5,521,747	4.7	5,224,213	4.3	△ 5.4
	障害特別年金	19,115,506	16.1	18,795,262	15.6	△ 1.7
	遺族特別年金	26,646,273	22.5	26,931,379	22.4	1.1
	計	51,283,525	43.3	50,950,854	42.3	△ 0.6

特別支給金支払額を業種別にみると、「建設事業」が35,705,211千円(構成比29.6%)、「製造業」が35,529,698千円(同29.5%)、「その他の事業」が23,709,368千円(同19.7%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の78.8%を占めている。

る。以下、「運輸業」が11,697,993円(同9.7%)、「鉱業」が10,137,137千円(同8.4%)、「林業」が3,009,885千円(同2.5%)、「漁業」が341,178千円及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が336,867千円(同0.3%)となった。

対前年度増減率を業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が19.8%増と最も多く、次いで「製造業」が4.5%増、「その他の事業」が2.6%増、「建設事業」が1.9%増、と増加を示した一方、「漁業」が10.4%減、「林業」が6.1%減、「鉱業」が4.5%減、「運輸業」が1.0%減、と減少を示した。(第20表)

第20表 業種別特別支給金支払状況

業 種 別	平成17年度		平成18年度		対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	
全 業 種	118,456,558	100.0	120,467,338	100.0	1.7	
林 業	3,205,758	2.7	3,009,885	2.5	△	6.1
漁 業	380,726	0.3	341,178	0.3	△	10.4
鉱 業	10,616,712	9.0	10,137,137	8.4	△	4.5
建 設 事 業	35,041,849	29.6	35,705,211	29.6		1.9
製 造 業	34,013,669	28.7	35,529,698	29.5		4.5
運 輸 業	11,813,178	10.0	11,697,993	9.7	△	1.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	281,173	0.2	336,867	0.3		19.8
そ の 他 の 事 業	23,103,492	19.5	23,709,368	19.7		2.6